

日本の社会課題を論じる 前編



(株)あかりみらい社長

越智 文雄氏



国際ジャーナリスト

堤 未果氏



参議院議員

川田 龍平氏

環境・エネルギー問題の専門家としてマルチに活躍の幅を広げる越智文雄あかりみらい社長と、昨年刊行した著書『国民の違和感は9割正しい』（PHP新書）が7週連続1位（トータル週間ベストセラー・新書部門）となった国際ジャーナリスト・堤未果氏、夫君の薬害問題の第一人者、参議院議員・川田龍平氏の3人が現在の日本が直面する社会課題に向き合った。7月号と8月号の2号にわたって紹介し、今月号は「トランプ関税」と呼ばれる高関税やmRNAワクチンによる健康被害、企業利権と官僚の癒着などについて、オンラインで論じ合った。

正論で説得する作戦はトランプ政権に通用しない
越智 今日（10月）は京都と議員会館と札幌を結んで、最新の国際情勢と国内の課題について語ってもらいます。スタートは堤未果さんから、アメリカトランプ政策の見方と石破政権の対応についてお願いします。
堤 トランプ政策は従来から主張していた政策を次々と実行しています。相互関税の件も日本のマスコミは「いきなり理不尽なことを言い出した」とトランプ個人を批判する論調で、石破総理も「不公正などしてない」と

分かっただけで「もう」などと言っています。米国の政策は去年すでにこの政策の詳細が出ていましたし、外務省も官邸もおろろろするような様子を見せずしつかりとした姿勢を見せるべきです。
石破総理の「正論で説得する作戦」はトランプ政権には通用しません。表に現れているものだけに気をとられていると、望まぬものを強制される事態になりかねないのです。関税を入り口として、車や鉄鋼などだけでなく、農業やエネルギー、薬品、防衛などあらゆる分野で圧力をかけられる事態を想定しておくべきです。

越智 トランプ政権では厚生大

臣にあたるロバート・ケネディJrが反対の方針を打ち出していますが、コロナ禍以降ワクチン業界が日本を狙うようにしているようなことが次々に起こるのです。

接種した医者もなかなか認めないので書類が準備できない。揃えて申請したとしても認定されるまで平均1年かかるので、その間にどんどん被害が拡大してしまっています。

業界と政府の間の回転ドアがくるくる回る

川田 コロナ禍では、いろいろな過ちによる悲喜劇がありました。同調圧力がモラルと文化をボロボロにして、企業利権や政治利権が日本人の生命と社会を弄ぶ結果になってしまった。いまだに精神的にトラウマとなりマスクを外せない人たちが大勢います。中でも、私が最も問題視しているのがmRNAワクチンの健康被害です。

越智 川田さん、堤さんは、昨年10月のレプリコンワクチン接種開始にあたって、反対の記者会見を行い多くの電子署名を集めて総理と厚労大臣に提出されました。

既に1000人以上の方が亡くなり、1万人を超える人々が健康被害に苦しんでいます。薬害エイズ事件を超える被害者を出しているこの史上最大規模の薬害と言える状況こそ、公衆衛生の緊急事態でしょう。国の救済制度はあるものの非常に煩雑で、

川田 あの自己増殖型ワクチンは世界で初めて人体に使われた。まだ未知の部分が多い技術です。開発されたアメリカでも治験を行ったベトナムでも認可されていないワクチンがなぜ日本でだけ認められたのか。国会の場で追及しても、厚労省はごまかすばかりで、公式に提出した質問主意書の回答は「わからない」でした。現場の医師たちからさ

えも、日本は実質的に欧米のワクチンの実験場になってしまったという声が聞こえてきます。
昨年10月から65歳以上と基礎疾患持ちの国民を対象に開始されている定期接種についても、この遺伝子製剤のリスクがきちんと摂取する側に知らされていないのも大きな問題です。海外では接種する側にメリットだけでなくデメリットも情報開示して同意を取る「インフォームドコンセント」が機能していないことが大変問題視され、行政が追及されていますが、日本はここが無視されているのです。
国民には知る権利があり、国は公衆衛生の政策に責任を持つべきです。でも製薬企業の広告と圧力が強力ですからマスコミは取り上げません。そこでこの事実を伝えるために、4月に「高齢者の予防接種は危ないー私は薬害を黙ってられないー」を出版しました。この出版にあたって、大手の出版社が断った後、月刊HANADAの花田編



〈おち ふみお〉株式会社みらい代表取締役。北海道大学卒業後、北海道電力入社。電気事業連合会企画部副部長、北海道洞爺湖サミット道民会議事務局次長、北海道経済同友会などを歴任。電力業界で初代の危機管理担当室長の経験から自治体・企業へのアドバイザーとして活躍。環境・エネルギー問題の専門家。（一社）日本の灯りを護る会代表、（一社）日本自然冷媒研究開発機構理事、（一社）次亜塩素酸水溶液普及促進会議代表理事を務める。札幌になにかができる経済人ネットワーク主宰。

集長だけが国民の命を守るためにと協力してくれたのです。

越智 コロナで社会が劣化し、人間の判断力も、精神力も道徳も知性も縮小、幼稚化して、日本企業も官庁も政治も何十年も退化してしまった。特にメディアについては、その役割を忘れて、社会正義を語れなくなってしまうています。これはなぜなのでしょう。

堤 メディアが資本の力に吞まれている現実、コロナ禍で日本だけでなく世界的に露呈した問題です。例えば、ファイザーやモデルナの莫大な広告費はメ



〈つつみ みか〉国際ジャーナリスト。NY州立大学大学院国際関係論学科修士号。国連、米国野村證券などを経て現職。政治、経済、医療、教育、農政、食、エネルギーなど、取材と公文書分析に定評。『ルポ 貧困大国アメリカ』『日本が売られる』『デジタルファシズム』『国民の違和感9割正しい』等多数。WEB番組「堤未果のアンダーワールド」キャスター。

ディアのみならず当然のように、医学界や政界にも流れています。安全チェックの審議委員や承認決定プロセスに関わるメンバー、メディアに出るコメンテーターやYouTubeのインフルエンサーに至るまで、考えつく箇所には全て入っていると思った方が良いでしょう。

米国でも目に見えない業界と政府の間の回転ドアがくるくる回り、民間企業の幹部がここを潜って政府の中に入り込み、業界に都合が良い方向に審議を誘導しています。これはアメリカだけの話でなく、中国も当然政

治やメディアを抑えてきています。日本の新聞や放送局の幹部にいる中国籍の社員が政権批判を誘導している、という声がよく出ますが、外国が外からターゲット国を動かす際に、メディアの内部に息のかかった人間を入れることは非常に効果的な、よく使われている手法です。

のちに関わる情報は自分の手取りに行く、という意識を持つことが重要な時代になりました。

mRNAワクチンは一旦止めて検証すべき

越智 先日新聞の折り込みチラシで驚いたのですが、国産ワクチンの治験者募集で生後6ヵ月から12歳までを対象にして、1回1万5000円を払うというもの。そもそも自分の意思を表明できない6ヵ月の赤ちゃんや注射は嫌だと泣き叫ぶ子供を病院に引きずっていくことができ

る親とはどんな人間なのか。児童虐待であり人権蹂躪に他ならない。一方ではお金で子供の健康を売らないような最低の貧困を作ってしまった政府の責任です。

川田 はい、ここは私も問題視しており、国会で質問しようと思っています。ワクチンについては、全国に厚労省の補助金で新しい工場が次々と建っており、厚労省が風邪を5類にしたことで、現実的には意味のない「風邪ワクチン」なる言葉まで出てきました。もちろん使われるのはmRNAワクチンで、続々と

承認待ちリストができてきています。赤ちゃんと高齢者は最初のターゲットになるので、特に注意しなければなりません。

アメリカ、トランプ政権の新しい国立衛生研究所の所長は、「mRNAは画期的な技術だが、人に使用する製品として市場に出すことは一旦止めるべきだ」と言っています。「どのくらい投与すべきか、摂取した後で身体の中のどの場所に行くのか、想定していない抗原が作り出されるのかどうかなど、ワクチンを製造する側ですら何も分かっていないから、政府が安

全管理のしようがない」と。あまりに未知の部分がすぎるものは、予防原則に沿って一旦止めて検証する、これが政府の仕事です。日本も立ち止まるべきなのです。

越智 企業利権と官僚の癒着で国民の健康が侵されるのは、私代表理事を務めた次亜塩素酸水の活用を妨害するアルコール業界のネガティブキャンペーンでも明らかでした。新型コロナウイルスを不活化すると政府自体が実験して証明した結果を、後にある県の知事になった厚労省幹部官僚が捏造して「効かない、危ない」とデマを広げた。

その結果、本来罹らなくてよかった人たちに感染が広がり、コロナの終息を遅らせ、多くの悲劇が生まれました。ワクチンだけに頼らなくても、空間除菌という世界中で使われていた方法があったのです。医薬品に登録していないものは潰してしまい、更地に新たな除菌市場を医薬品会社で作っていかうという

陰謀でした。このような薬品会社の利権による妨害さえなければ、多くの方が亡くならずに済んで、次亜塩素酸水は今も新たないろいろな感染対策にもっと活躍しているはずなんです。

川田 まさに今越智さんが仰った、「いのちより利権」の構造こそが、薬害エイズ事件の元凶でした。コロナ禍のような緊急事態下では、そうしたチェックも効かなくなりますから、普段から情報公開を徹底し、いざとなった時に感染対策に日本の優れた技術を速やかに適用する仕組みを作っておかなければなりません。国が昨年設置した「感染対策危機管理統括庁」は未だ具体的な活動方針も見えていませんが、コロナ禍での同じ失敗を繰り返さないよう、片山さつき議員が会長、私も副会長を務める「感染対策を資材と技術から考える超党派議員連盟」では、政府の感染対策に具体的な資材と最新の知見を準備していくことを求めています。



〈かわだ りゅうへい〉東京生まれ。東京経済大学卒。政府の情報隠蔽により危険な輸入血液製剤でHIV被害に遭う。19歳で実名公表し「薬害エイズ裁判」で国と製薬会社を訴え歴史的勝訴。2007年参議院議員に当選し3期目。今年7月全国比例で再出馬。厚生労働委員会、消費者特別委員会筆頭理事を歴任し、現在は立憲民主党両院議員総会長、環境委員会理事。著書多数。4月に『高齢者の予防接種は危ない』を出版。